

# ウィークリー・アウトLOOK

## 英仏選挙と米雇用統計、独立記念日

### 【今週のポイント】

- ・仏 RN が過半数の議席を確保するか、英国では労働党が政権奪取へ
- ・流動性の低下しそうな市場は米雇用統計など経済指標にどう反応するか
- ・RBA の利上げ観測が一段と強まるか

6月30日に実施されたフランス議会選挙第1回投票では、ルペン氏の極右・RN(国民連合)が最多得票となったようです。2位が左派連合、3位がマクロン大統領の与党連合とのこと。週明けのアジア市場ではユーロが反発。RNが一部で懸念されたほど支持が伸びずに、議席の過半数獲得は困難になったとの見方が背景です。7月7日の決選投票では、マクロン大統領の与党連合と左派連合が極右RNの躍進を阻止すべく協力できるかが重要なカギを握りそうです。

### 今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
6月30日		フランス議会選挙(第1回投票)			
7月1日		【カナダ】祝日(カナダデー、建国記念日)			
		【ユーロ圏】ECBの中央銀行フォーラム(~3日、ポルトガル)			
	8:50	【日】日銀短観・大企業製造業業況判断	実績 13		11
		【日】日銀短観・大企業製造業先行き	実績 14		10
	10:45	【中】財新製造業PMI(6月)	51.0	51.5	51.7
	21:00	【独】EU基準CPI速報値 前年比(6月)	2.6%	2.5%	2.8%
23:00	【米】ISM製造業景況指数(6月)	49.5	49.1	48.7	
7月2日	10:30	【豪】RBA議事録(6月17-18日会合分)			
	18:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(6月)	2.6%	2.5%	2.6%
		【ユーロ圏】コアCPI速報値 前年比(6月)	2.8%	2.8%	2.9%
7月3日	16:00	【トルコ】CPI 前年比(6月)	72.80%	72.60%	75.45%
	23:00	【米】ISM非製造業景況指数(6月)	53.0	52.5	53.8
	27:00	【米】FOMC議事録(6月11-12日開催分)			
7月4日		【米】祝日(独立記念日)			
		英総選挙			
7月5日	21:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(6月)	15.0万人	19.0万人	27.2万人
		【米】失業率(6月)	4.0%	4.0%	4.0%
	21:30	【カナダ】雇用者数 前月比(6月)	2.20万人	2.50万人	2.67万人
		【カナダ】失業率(6月)	6.4%	6.4%	6.2%
7月7日		東京都知事選			
		フランス議会選挙(決選投票)			

市場予想はBloomberg、7月1日9:00現在。発表日時は日本時間。

---

7月4日の英国議会選挙では、野党労働党の圧勝が予想されており、14年ぶりに政権を奪取するのがほぼ確実のようです。

今週は、米ISM製造業景況指数、同非製造業(サービス)指数、雇用統計などの重要な経済指標が発表されます。また、FRBが注視する労働市場関連では、JOLTS(労働動態調査)やADP統計、金融政策に関しては、FOMC議事録もあります。4日は独立記念日で株・債券は休場。週後半は市場参加者が減少して流動性が低下する可能性があります。相場変動が増幅される可能性には要注意でしょう。

1-3日にはシントラ(ポルトガル)でECB中央銀行フォーラムが開催されます。ラガルド総裁だけでなく、パウエルFRB議長、ウィリアムズNY連銀総裁、クガニャゴSARB(南アフリカ中銀)総裁の発言機会もあり、金融政策に関連して何らかのメッセージが発信されるかもしれません。<西田>

\* \* \* \* \*

豪ドルが堅調に推移しています。6月28日に、豪ドル/円は07年12月以来16年半ぶりの高値を記録し、豪ドル/NZドルは1カ月半ぶりの高値をつけました。RBA(豪中銀)の利上げ観測が強まったことが、豪ドルが堅調な要因です。今週はRBA議事録や豪州の小売売上高が発表されます。それらがRBAの利上げ観測を一段と強める内容になれば、豪ドル/円や豪ドル/NZドルはさらに上値を試す可能性があります。

カナダドルは5日に発表されるカナダの6月雇用統計が材料になりそうです。カナダの雇用統計の結果を受けてBOC(カナダ中銀)の利下げ観測が強まる場合、カナダドルが軟調に推移すると考えられます。

南アフリカでは、ラマポーザ大統領の2期目の就任式が行われた6月19日以降も、組閣に向けてANC(南アフリカ民族会議)とDA(民主同盟)などとの間で協議が行われてきました。ANCとDAは閣僚人事で合意し、ラマポーザ大統領は6月30日に閣僚を発表しました。外交政策や経済政策をめぐるANCとDAには隔たりがあるものの、連立政権の閣僚が決まったことは、南アフリカランドにとってプラスになりそうです。

メキシコペソ/円は6月12日に一時8.185円へと下落しました。与党連合が憲法改正(司法制度改革など)を推進するとの懸念が、メキシコペソ安の主因となりました。メキシコペソ/円はその後持ち直したものの、憲法改正をめぐるロペスオブラドール大統領やシェインバウム次期大統領の発言には注意が必要です。<八代>

### 今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ:155.000円~163.500円>

先週後半に米PCE(個人消費支出)など弱めの指標を受けて低下した長期金利(10年物国債利回り)は、大幅に上昇して週を終えました。PCEの後に消費者信頼感など強めの指標が出たことがきっかけでしたが、期末(月末・四半期末・前期末)のポジション調整が大きく影響したようです。そうであれば、長期

---

金利はいったん低下しそうです。ただ、ISM 指数や雇用統計など重要指標が発表される一方で、独立記念日前後には流動性の低下も予想されるため、大きな相場変動には要注意かもしれません。

4-6 月期の日銀短観は、大企業製造業の現況・先行きがともに改善しました。日銀の 7 月金融政策決定会合では国債買入れ減額計画が決定される見通しですが、利上げ観測(OIS=翌日物金利スワップに基づけば、先週末時点で 5 割強)は高まるでしょうか。

仮に FRB の利下げ観測が後退する一方で、日銀の利上げ観測が強まらなければ、米ドル/円には一段の上昇圧力が加わりそうです。その場合に、本邦当局(財務省・日銀)からけん制の動きや実際の介入実施はあるでしょうか。とりわけ、流動性の低下しそうな週後半は要注意かもしれません。〈西田〉

### 今週の注目通貨ペア②: <ユーロ/英ポンド 予想レンジ: 0.84000 ポンド~0.85500 ポンド>

7 日のフランス議会選挙決選投票に向けての各政党の動きが大きな相場材料になるかもしれません。極右・RN が第 1 回投票から支持を上積みして、あるいは他政党と協力して議席の過半数を確保すれば、RN のバルデラ党首が首相に就任する可能性が高く、その場合は 22 年ぶりのコアビタシオン(同居※)となります。

※大統領と首相(議会)の所属政党が異なる状況。外交や安全保障は大統領の専管事項である一方、国内政策については議会に優先権があります。ただ、対外関連でも(ウクライナ支援など)議会が支出を承認する必要があるため、大統領は議会にも配慮する必要があります。

RN が公約を実現しようとするれば、財政赤字の拡大懸念や、EU やユーロ圏と対立するとの懸念が強まり、ユーロに強い下押し圧力が加わるかもしれません。逆に、決選投票で RN が伸び悩めば、安心感からユーロは買われそうです。

7 月 4 日の英国議会選挙では 14 年ぶりの労働党政権が誕生しそうです。もともと、労働党はスターマー党首のもとで中道寄りにシフトしており、選挙結果によほどのサプライズがない限り、市場の反応は限定的かもしれません。〈西田〉

### 今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.08500NZドル~1.10300NZドル>

豪ドル/NZドルは 6 月 28 日に一時 1.09585NZドルへと上昇し、1 カ月半ぶりの高値をつけました。26 日に発表された豪州の 5 月 CPI(消費者物価指数)の強い結果を受け、RBA(豪中銀)の利上げ観測が強まったことが、豪ドル/NZドルを押し上げました。5 月 CPI は前年比 4.0%と、市場予想の 3.8%を上回り、23 年 11 月以来 6 カ月ぶりの高い伸びとなりました。

今週は、2 日に RBA 議事録(6/17-18 政策会合分)、3 日に豪州の 5 月小売上高が発表されます。6 月の RBA 会合時の声明では、「インフレの上振れリスクに引き続き警戒する必要がある」、「インフレ率を合理的な時間枠内で目標に戻す最も確実な(政策)金利の道筋は依然として不透明であり、(RBA)理事会は何も決定しておらず、何も排除していない」などとされました。また、ブロック総裁は会合後の会見で、「インフレの上振れリスクを警戒している」と強調し、会合では利上げも議論されたことを明らかにしました。

---

RBA 議事録や小売売上高が市場の RBA の利上げ観測を一段と強める内容になれば、豪ドル/NZドルは堅調に推移しそうです。豪ドル/NZドルの上値メドとして、1.10246NZドル(5/7 高値)が挙げられます。

<八代>

**今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.35500 カナダドル~1.38500 カナダドル>**

今週は米国の経済指標が多く発表され(雇用統計、ISM の製造業と非製造業の景況指数など)、またカナダの雇用統計が発表されます。それらの経済指標を受けて、市場の米 FRB や BOC(カナダ中銀)の金融政策見通しがどのように変化するかが、米ドル/カナダドルの動向に影響を与えそうです。

BOC の次回政策会合は 7 月 24 日です。次回会合について市場の見方は“据え置き”と“利下げ”で割られています。カナダの雇用統計が市場予想と比べて弱い結果になれば、BOC の利下げ観測が強まりそうです。その一方で、米経済指標を受けて FRB の利下げ観測が後退する場合、米ドル/カナダドルには上昇圧力が加わると考えられます。<八代>

## <執筆者>

### 執筆者プロフィール



#### 西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

### 執筆者プロフィール



#### 八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

---

## 当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

---

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会  
株式会社マネースクエア

---